

官の「行き過ぎたスリム化」をどう立て直すか？

龍谷大学・シチズンシップ共育企画

川中大輔

この数十年間、肥大化した官のスリム化を目指し、新自由主義を基調とした行財政改革が進められている。しかし、今般のコロナ禍で改めて痛感させられたのは、スリム化を乗り越えて痩せ細り、必要な筋肉までも削ぎ落としてしまっていた行政の姿ではなかっただろうか。

レスター・M.サラモンが『NPOと公共サービス』（ミネルヴァ書房、2007年）において「ボランティアの失敗」の一つとして指摘している通り、ニーズに対する資源の不十分性から、市民活動が膨大な支援ニーズを充足することは不可能である。しかも、COVID-19パンデミックの第一波では、市民活動も厳しく制限された上、「新しい活動様式」を手探りで作り出していかなければならなかった。困窮している人々への支援はより限定的にならざるを得なかったと言えよう。こうした危機の時だからこそ、行政の底力が問われる。加えて、市民社会組織と行政との協働が平時よりも一層幅広く求められることとなる。それでは、行政の底力はどのように発揮され、協働はどこまで機能したのだろうか。このような問いかけは、行政を責め立てているように受け止められるだろうが、そうではない。行政が看過できないような手抜きが多く自治体であったわけではないだろう。緊急対応で手一杯で、機動的に対応する力が十分に残っていなかったと思われる。

だからといって、これからの日本社会において行政を再肥大化する道筋には現実性がない。ここで私たちが検討していくべきことは、次の2つである。この世で小さくさせられている人々が被ったコロナ禍の経験から行政の責務を再定義し、その責務を全うするために本当に必要な「筋肉」は何であるのか。これが一つ目である。この検討は、余りにも市場の論理が全面化していた行財政改革への問い直しも含まれる。二つ目は、コロナ禍における市民社会組織と行政の協働がどうなされたのか／なされなかったのか／なされえたのかという検証から目指すべき協働の形を改めて明らかにすることである。官を市民化する協働と、官を民営化するアウトソーシングは本来異なる志向性を有するものである。しかし、市民活動の事業化が進む中で広がった市民社会組織へのアウトソーシングも協働の一形態として捉えてきた。その結果、そもそも協働の概念に胚胎している公共経営変革の可能性を十分に顕現化させられずに、現在に至っている。行政を再肥大化させない形で危機に強い社会を目指すためには、この問題と正対することが求められる。

コロナ禍にあっても市民活動の現場では柔軟に「新しい活動様式」が取り入れられたり、従来には見られなかった新たな実践が様々な形で生み出されていっている。市民社会はまだまだ力強さを保っている。だからこそ、そのことが行政の「行き過ぎたスリム化」を推進する議論に結び付けられないよう、注意を払わねばならない。